

(報道資料)

# 「NHK情報公開」の実施状況 (平成21年度上半期)

平成21年10月30日

N H K

## NHK情報公開の平成21年度上半期の実施状況は、次のとおりです。

- 本部・全国の放送局において、来局と郵送を合わせて50件(前年同期比△13件)の情報公開の求めがありました。  
このうち、「開示の求め」として受け付けたものが8人(前年同期比△8人)の視聴者による15件(前年同期比△15件)、窓口対応や郵送により情報提供したものが35件(前年同期比+2件)でした。

〔15件の内訳〕

経営一般	5件	放送	5件	営業	3件	技術	0件
広報・事業	1件	総務・経理	1件	その他	0件		

- 情報公開ホームページへのアクセス数は、平成21年4月～9月の半年間で約18.2万ページビューでした。(前年同期比△4.7万)

### (参考)

- ・平成13年7月の開始以来では、情報公開の求めは、1072人の視聴者による1548件。
- ・このうち、「開示の求め」として受け付けたものが767件(315人)、窓口対応や郵送により情報提供したものが781件。

# 1. 情報提供

\* 備え置き公開文書

全国の放送局・支局営業センター等の「備え置き公開文書」は、平成21年9月末現在で59文書となっています。

## ◆◆備え置き公開文書◆◆

### 【経営一般に関するもの】

1	経営委員会議事録
2	理事会議事録
3	業務報告書および監事の意見書
4	決算書(財産目録、貸借対照表及び損益計算書)および監事の意見書
5	連結決算報告書
6	日本放送協会定款
7	予算書(収支予算、事業計画及び資金計画)
8	収支予算、事業計画、資金計画に関する説明資料
9	経理規程
10	役職員の服務準則
11	役職員の報酬・給与等の支給基準
12	NHK新放送ガイドライン
13	インターネットサービス基本計画
14	NHKの情報公開のあり方に関する提言
15	NHK情報公開基準
16	NHK情報公開規程
17	NHK個人情報保護方針
18	NHK個人情報保護規程
19	報道・著述・学術研究分野に係る個人情報保護規程
20	NHK情報公開・個人情報保護審議委員会規程
21	NHK情報公開・個人情報保護対応マニュアル


22	業務委託基準
23	業務委託契約要領
24	番組制作委託取引に関する自主基準
25	関連団体運営基準
26	関連団体の業務監査の結果
27	関連団体事業活動審査委員会の活動結果
28	NHKと関連団体との取引
29	関連団体事業活動審査委員会規程
30	子会社・関連会社の役員一覧
31	随意契約の適正化
32	環境報告書
33	NHKことしの仕事
34	「いつでも、どこでも、もっと身近にNHK」平成21～23年度 NHK経営計画
35	NHKの新生とデジタル時代の公共性の追及平成18年度～20年度NHK経営計画
36	デジタル時代のNHK懇談会報告書
37	NHK“約束”評価報告書
38	NHK第二次コンプライアンス委員会最終答申
39	NHK視聴者サービス報告書
40	「NHK倫理・行動憲章」「行動指針」
41	「芸能番組制作費不正支出問題」等に関する調査と適正化の取り組みについて
42	日本放送協会報
43	NHK年鑑

### 【放送・技術に関するもの】

44	中央放送番組審議会議事概要
45	地方放送番組審議会議事概要
46	国際放送番組審議会議事概要
47	国内番組基準
48	国際番組基準
49	国内放送番組編集の基本計画
50	国内放送番組編成計画
51	各地方向け地域放送番組編集計画
52	国際放送番組編集の基本計画
53	国際放送番組編成計画
54	月刊「放送研究と調査」
55	技研「研究年報」
56	NHK技研R&D

### 【営業に関するもの】

57	放送受信規約
58	放送受信料免除基準
59	放送受信契約数統計要覧

 はホームページにも掲載しているもの

## 2. 「開示の求め」

### (1) 「開示の求め」に対する検討結果

「開示の求め」に対しては、15件のうち、15件について検討を終えました。  
また、開示、不開示の判断については、14件が期間内（30日以内）に終了しています。

#### 平成21年度上半期検討結果

区 分	対象外	開 示	不開示	検討中
件 数	4件	7件	4件	0件
備 考	うち、情報提供 3件	うち、一部開示 6件		



#### (不開示理由)

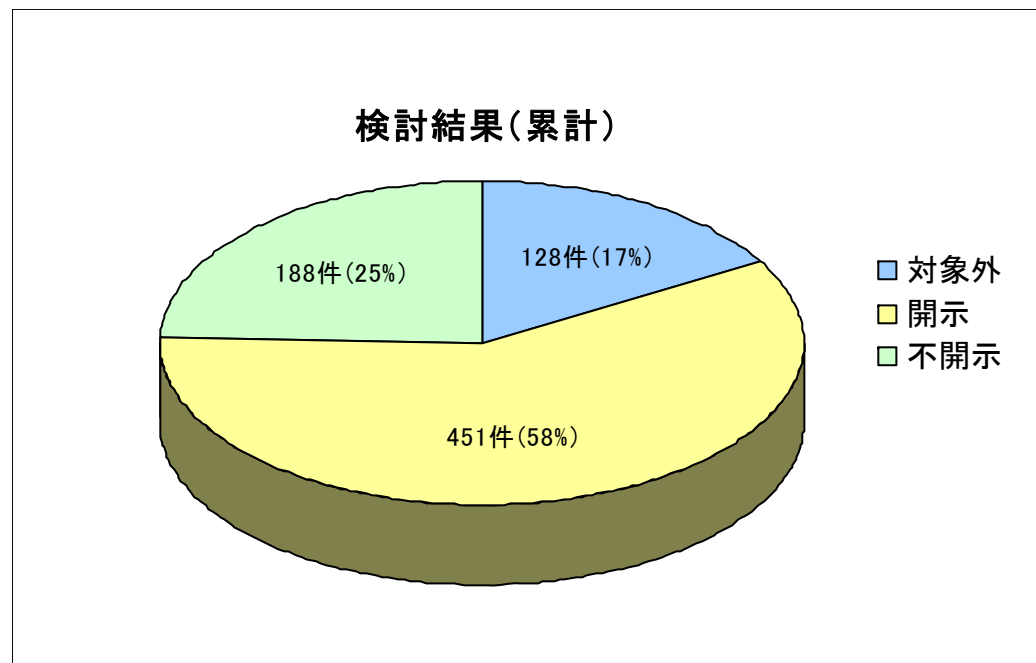
文書不存在	業務支障
3件	1件

注：事由が複数該当する場合があります、合計は必ずしも一致しない。

## (2)開示率

平成13年7月から平成21年9月末までの開示率は次のとおりです。

年度	開示の求め	検討結果				開示率(%)
		件数	対象外	開示	不開示	
20年度 (上半期)	67 (30)	68 (30)	10 (5)	41 (20)	17 (5)	71 (80)
21年度(上半期)	15	15	4	7	4	64
累計	767	767	128	451	188	71



### (3) 開示の求めの概要

     は再検討

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2009/4/9	本部	衆議院総務委員会での質問についての調査記録 1. 別世帯の親への受信料の支払いを求めた法的根拠 2. 別世帯の親（無権代理人）へ代筆させたにもかかわらず契約が有効であるとする法的根拠 3. 別世帯であると判明してからも、契約が有効であるとしている法的根拠	不開示
2009/4/9	本部	著作権侵害などで協会が削除を要請した記録 （ネット上に流出したものに限り） （平成15年～平成20年） （削除要請した内容、要請したサイトなど）	不開示
2009/4/15	本部	①平成20年12月22日1085回経営委員会資料「契約・収納活動の状況（平成21年1月末）」の中の表「口座・クレジット増加状況」の中の11月末現在数3041.9万件が支払件数に占める割合について開示してもらいたい。 ②同項目中の表「契約総数増加状況」の中の11月末現在の有料契約現在数3654.1万件に対応する支払件数総数と支払率も開示してもらいたい。	不開示
2009/4/30	本部	国会対策部門に関して 部署名、人数、人件費 具体的な活動記録（平成19年度） 面会した国会議員の記録	不開示
2009/6/21	本部	表現の自由・報道の自由に対する指針、見解	対象外 （情報提供）
2009/6/21	本部	以下の番組における企画書類、及び予算配分資料 〔○NHKスペシャル ○ETV ○BSドキュメンタリー〕 外部プロダクションによる制作のものも含めて、開示をお願いします。	対象外 （情報提供）
2009/6/25	本部	全国のNHKがH20年度に支払った公租公課の名称と金額。（放送局や営業所・研究所など、事業所別をお願いします）	開示

2009/6/26	横浜	6月23日深夜(24日未明)放送の教育TV高校講座「エゾ地から北海道へ～明治国家とアイヌ～」出演の「きき手」の発言・セリフの台本(脚本)	対象外 (情報提供)
2009/6/29	本部	平成20年度に、全国のNHKならびにNHKの関連会社が、主催、後援、協賛など何らかの支援を行った広い意味でのイベント類。ここで「支援」とは賞金、賞品、賞状等の提供、人員の派遣、および「NHK」という名称の使用(例えば、NHK杯・・・)を許可するなど、何らかの関わりを持つことを言い、ジャンルを問わず全ての分野。NHKが行っているものは放送局別に、NHKの関連会社が行っているものは関連会社ごとに分類し、イベント名、実施期日、支援の対象者(NHKが主催の場合はNHK)を全て開示してください。	一部開示 (判断延長)
2009/7/15	本部	NHK内での正式な名称は不明だが、職員の勤務時間、休暇、定年、賞罰などについて規定した『就業規則』の開示を求める。	一部開示
2009/7/15	本部	NHKが日本放送労働組合と交わしている『労働協約』の開示を求める。	一部開示
2009/7/23	本部	1. 下記項目の、H16年度からH20年度までの年度別実績値 (1) 退職した職員(役員を除く)の退職金総額 (2) 退職した職員(役員を除く)の数 (3) 可能であれば、退職した職員(役員を除く)の平均勤続年数(概数でも可) 2. 職員(役員を除く)の退職金支給基準 (勤続年数や職位により異なると思われる退職金の支給額を計算する基準書)	一部開示
2009/7/23	本部	1. NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の報酬額と報酬支払い基準 2. 視聴者視点によるNHK評価委員会委員の報酬額と報酬支払い基準 (1、2項とも平成21年度の報酬額(予定で可)と、報酬の支給額を計算する基準書)	一部開示
2009/8/4	京都	ドラマ「コンカツ・リカツ」に関して大阪弁護士会から送付された抗議書。	対象外(補足 説明添付)
2009/8/25	本部	平成21年7月28日 東京地裁判決全文	一部開示

### 3. NHK情報公開・個人情報保護審議委員会

「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会」は、視聴者から、NHKが行った一部開示または不開示の判断に対して「再検討の求め」が出された場合に、中立的・客観的な立場からNHKの判断をチェックする第三者機関です。

委員は5人で、会長が経営委員会の同意を得て、部外の有識者の中から委嘱します。任期は2年で、再任可能です。

#### (1) 委員

平成21年9月末現在、次の方々に委員を委嘱しています。

委員長	大島 崇志 氏	(弁護士・平成21年7月1日委嘱)
委員長代行	佐藤 ギン子 氏	((財)女性労働協会名誉会長・平成21年7月1日委嘱)
委員	宍戸 常寿 氏	(一橋大学大学院法学研究科准教授・平成20年5月1日委嘱)
委員	那部 吉正 氏	(前日本記者クラブ専務理事・平成20年3月1日委嘱)
委員	宮内 忍 氏	(公認会計士・平成21年7月1日委嘱)

#### (2) 開催回数

21年度上半期、審議委員会は6回開催されました。

#### 4. 「再検討の求め」

##### (1) 受付状況

平成21年度上半期に、再検討の求めの受け付けは2件ありました。

##### (2) 審議状況

審議委員会は、21年度上半期、前年度からの継続案件も含め、4件について審議し、2件について答申を行いました。

NHKは、全ての案件について、審議委員会の答申どおりの最終判断を行いました。

#### 平成21年度上半期受付・審議案件(4件)(前年度からの継続案件を含む)

審議結果	件数	答申番号
当初判断どおり一部開示が妥当	1件	83号
当初判断どおり不開示が妥当	1件	84号
審議中	2件	

※ 答申はNHKオンラインホームページにも掲載しています。

(3)「再検討の求め」の概要(21年度上半期)

諮問番号	再検討の求め受付日	諮問日	答申番号	答申日	事案の概要	審議委員会の意見の内容
90	2008/9/25	2008/10/29	83	2009/7/15	放送センター敷地内の外部使用について	当初判断どおり一部開示が妥当
93	2009/1/19	2009/3/16			特別職に関して (平成19年度・平成20年度 その人数、内訳、人件費および 賞与の総額)	
94	2009/5/8	2009/5/28	84	2009/7/15	衆議院総務委員会での質問についての調査記録	当初判断どおり不開示が妥当
95	2009/6/12	2009/7/15			国会対策部門に関して	